

京都市基本構想における関連記述

青少年対策

～すべてのひとがいきいきとくらせるまち～

わたしたち京都市民は，子どもも高齢者も，女性も男性も，障害のあるひともないひとも，また国籍や民族，生まれや生い立ちに関係なく，すべてのひとが自分の居場所を確認し，自己の資質を十分に発揮しつつ，いきいきと活動できる場所と機会に恵まれたまちをめざす。すべてのひとがいきいきとくらせるまちは，まず，市民の生き方に選択肢が多く，生涯を通じてみずからの能力を向上させる機会が豊富にあるまちであり，だれもが等しく就労の機会をもつ豊かなまちである。

～活力あふれるまち～

まちがにぎわい，若いひとたちがいきいきと学び働ける場が増えるとともに，世界のひとびとがこの地に集まり，ここを舞台にみずからの能力を十分発揮できる機会も増える。

わたしたち京都市民は，このようにして，京都が世界のなかでその存在感を主張し続けることができるよう，活力あふれるまちづくりを進める。

これまでの主な取組

- ・ 青少年が自主的な活動や社会参加を通じて成長・自立していけるよう様々な取組を掲げる「京都市ユースアクションプラン」を策定
- ・ 市内7箇所の青少年活動センターにおいて青少年の自主的な活動を応援



青少年活動センター

平成18年10月業務開始

京都若者サポートステーション



京都若者サポートステーション

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス(追い風)は？ 放置できない問題(向かい風)は？
- ◇ 活用できる資源(強み)は？ 克服すべきこと(課題)は？

外部環境分析（施策を推進するうえで，追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況）	
追い風	向かい風
<ul style="list-style-type: none"> ○本市が必要性を提言してきた「子ども・若者育成支援推進法」が制定された ○若者文化の創造に向けた施策効果が年々上がっている ○若者の活動拠点整備等の施策効果が年々上がってきている 	<ul style="list-style-type: none"> ○若年層は，雇用情勢の悪化の影響を受けやすい ○今後青年元気まつり企画運営スタッフが減少していく要因が増大傾向 ○京都市の青少年人口が減少している ○いわゆるニートと呼ばれる若者の数が高水準で推移 ○OHIV感染者・AIDS患者数が増加傾向
京都の現況分析（他都市等と比較して，京都の現況が優位又は劣位である事項）	
京都の強み	京都が解決・克服すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ○働くことについての意識が高い ○高校生の就職率が高い ○青少年の中核世代ともいえる大学生の人数(約14万人)が，京都市の人口の約一割を占めている ○市内7箇所にある青少年活動センターにおいて，青少年の自立支援を専門的に行う市出資の財団法人が多彩な事業を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ○働くことに対する不安が大きい ○青少年施設の認知度が低い ○若い世代がコミュニティ活動に余り参加しない ○青少年の年齢や課題種別ごとに施策を所管する局が異なる

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

これまでの動き

<現在の方向性>

- ・ 「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念を継承
- ・ 重点課題
 - ア 子ども・若者の総合支援
 - (ニート，ひきこもり，不登校，いじめなど，様々な課題を抱える青少年への総合的，継続的支援)
 - イ 未来を担う市民の育成
 - (就業意識の低下，政治への無関心，地域社会への帰属意識の希薄化等のなかで，青少年が社会の構成員(責任ある市民)としての自覚を持ち，自ら行動できる能力を身につける)

(京都市青少年活動推進協議会)

<政策を進めるうえでの悩み>

- ・ 青少年の支援施策については，年齢や課題種別ごとに所管局が異なっており，早期から総合的・継続的な支援に向けた連携や情報の共有化が必要である。
- ・ 青少年の成長には，社会における様々な経験が不可欠であり，社会参加・地域参加の機会を広げる必要がある。
- ・ 市政や事業に関する情報が青少年に届きにくい。
- ・ 共汗を進めるうえでも，社会に能動的・積極的にかかわる市民の育成が重要である。

<関連データ>

- ・ 所管局の異なり
 - 文化市民局：青少年(13~30歳)，ニート
 - 保健福祉局：子ども(0~18歳)，児童虐待，ひきこもり，障害
 - 教育委員会：学齢期(6~15歳)，不登校
- ・ 学校や仕事以外の活動については，全体では「特になし」が最も多い(男性では28%，女性では43%)
- ・ 若者が新しい知識や情報を入手する方法は，「テレビ，ラジオ」が85%を占め，次いでインターネットが53%
- ・ 約6割の市民が市政に参加希望
- ・ 参加を希望する分野としては，「健康」，「福祉」，「環境」，「防犯」，「スポーツ・文化」などで参加希望が高い

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？